

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13202306	
事務事業名	コンベンション開催事業	
予算書の事業名	5 コンベンション開催支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03010200
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	観光係	
記入者氏名	高森 哲也	
電話番号	0765-23-1025	

政策体系上の位置付け	コード2	332002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	イベント開催、コンベンションの誘致	

予算科目	コード3	001070104
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	4. 観光費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 全国の各種団体や大学、学校など	→	対象指標	① 総人口(総務省 統計局ホームページの資料)	千人	127,510	128,056	128,000	128,000	128,000
				② 富山県のコンベンション開催数(ブロック規模以上)	件数	146	150	155	160	165
				③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション(学会、修学旅行、合宿等を含む)を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円の助成を行った。 *平成23年度の変更点 変更なし	→	活動指標	① 補助金総額	円	900,000	2,078,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000
				② 交付団体数	団体	5	9	6	6	6
				③ 宿泊延べ数	泊	900	1,708	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を伴い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。	→	成果指標	① 実宿泊人数	人	307	1,394	400	400	400
				② 平均宿泊数	泊	2.74	1.23	3.00	3.00	3.00
				③ 経済効果(富山県の概算金額を参考にした:1人平均1.9泊で一人当たり65,722円の経済効果)	円	20,176,654.00	91,616,468	26,288,800	26,288,800	26,288,800
その結果	<施策の目指すすがた> コンベンションで訪れた方が魚津の観光情報が効果的に発信し(口コミなどで)、全国各地から多くの方が訪れることに大きく寄与します。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度より事業開始。県では別にコンベンション支援補助を整備しているが、その補助条件の中に市町村で補助するコンベンションとなっているため、それまでは本市で全国的なコンベンションを実施しても補助対象にはならなかった。また県内市町村では、富山市をはじめ高岡市、氷見市、黒部市に同様なコンベンション補助を整備していたため、近年は魚津市において全国的なコンベンションはほとんど実施されなくなってきていた。魚津市においては宿泊施設や飲食店が多く、全国的なコンベンションが開催されると本市の地域経済も潤うこと、そして自治体間競争力も強めるため、平成21年度から同事業を開始した。				財源内訳	(千円)	44	32	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	856	2,292	2,000	2,000	2,000	
				(千円)	900	2,324	2,000	2,000	2,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始時期から事業の取り巻く環境はあまり変化はない。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	220	220	220	220	220
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	925	925	925	925	925
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,825	3,249	2,925	2,925	2,925
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成20年~22年 市内の宿泊施設からコンベンションの補助について、問い合わせがあった。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	2ヶ月に1回、県内のコンベンション連絡調整会議に参加し、県内状況を把握している。					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 全国から多くの方が訪れてくれることに大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 今後、効果的に魚津市の魅力を全国へPRし、コンベンション開催などに結びつける必要あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 制度的に県内である程度、事業内容が確立されており、事業費の削減をすることがない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務時間で、補助交付事務が精一杯であり、人件費の削減は困難。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 特定受益者は、魚津市内で開催される県外宿泊者50名以上のコンベンション (学会、修学旅行、合宿等を含む) を主催する団体であるが、県内的には事業内容はほぼ同等であり、負担の適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市の負担水準は不明だが、県補助のほとんどは富山市でのコンベンションがほとんどである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

本事業により、遠来の若い人が魚津に来るきっかけとなる事業であり、将来的にも有効な事業と考える。	二次評価の要否
	不要